

8 下水道事業特別会計

(1) 業務実績

ア 公共下水道の普及と管渠の築造（審査資料 134～139、150頁参照）

処理人口は44万1,401人で、前年度に比べ1,122人(0.3%)減少したものの、普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、98.0%である。中核市(54市:平成30年度地方公営企業年鑑による)の平均82.7%と比較しても高い水準となっている。水洗化戸数は14万6,569戸で、未接続家屋に対する普及に努めたことにより、前年度に比べ1,645戸(1.1%)増加しており、水洗化可能戸数に対する水洗化率も97.4%と前年度より0.2ポイント上昇している。

有収汚水量は5,137万7千 m^3 で、上水道の減少などに伴い前年度に比べ30万5千 m^3 (0.6%)減少している。

また、本年度は、湊、小立野等で管渠の築造を進め、年度末の管渠延長は2,273km(前年度比7km延長)、排水区域面積は8,443ha(同比49ha増)となっている。

イ 水質管理施設の整備（審査資料 138頁参照）

城北水質管理センターにおいて、2号重力濃縮タンクの機械設備、臨海水質管理センターでは、沈砂池ポンプ棟の汚水ポンプ盤などの更新工事を完了している。

ウ 雨水対策整備

都市水害を防止するため、割出町公園内にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

エ 農村下水道事業（審査資料 151頁参照）

処理人口は4,032人で、前年度に比べ315人(7.2%)減少している。年度末の管渠延長は73km、排水区域面積は259haでいずれも前年度と同様である。有収汚水量は39万6千 m^3 で処理区域内の人口減少に伴い前年度に比べ9千 m^3 (2.3%)減少している。

なお、公共下水道と農村下水道を合計した有収汚水量は5,177万3千 m^3 で前年度に比べ31万4千 m^3 (0.6%)減少しているが、普及率は前年度と同様に98.9%となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 139～140頁参照）

経常収益は167億7,734万9千円で、前年度に比べ1億3,398万5千円(0.8%)減少している。このうち、収入の根幹である下水道使用料は70億3,102万3千円で、前年度と比べると、有収汚水量の減少に伴い、2,106万7千円(0.3%)減少している。

イ 費用（審査資料 139～141頁参照）

経常費用は156億4,958万7千円で、前年度に比べ1億5,839万1千円(1.0%)減少している。この内訳を前年度と比べると、企業債償還の進捗により企業債利息が2億3,208万7千円(9.7%)減少する一方、下水道管移設等の繰越工事を執行したことにより受託工事費が1億318万4千円(420.6%)、固定資産除却費が7,087万7千円(94.8%)それぞれ増加している。

ウ 損益（審査資料 139、141頁参照）

経常収支では11億2,776万2千円の経常利益であり、前年度に比べ2,440万6千円(2.2%)増加している。この結果、当年度の純利益も同額の11億2,776万2千円となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は11億2,855万7千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 142～143頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は73.4%(前年度比△0.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を下回っているものの、長期前受金戻入や企業債利息等を含めた総収益対総費用比率については、107.2%(同比0.2ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、1 m³当たりの公共下水道の使用料単価は135.84円(同比0.41円、0.3%増)、汚水処理原価は119.63円(同比△0.63円、0.5%減)であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す充足率は113.6%(同比1.0ポイント増)となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 144～145頁参照）

資産は2,574億9,534万1千円で、前年度に比べ53億1,917万3千円(2.0%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定資産が構築物の減価償却等により56億733万7千円(2.2%)減少する一方、現金・預金などの流動資産は2億8,816万4千円(5.4%)増加している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 144～147頁参照）

負債は2,245億5,859万8千円で、前年度に比べ75億1,463万5千円(3.2%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△50億8,692万3千円、4.1%減)では償還期間が1年を超える企業債が50億4,129万8千円(4.1%)減少し、流動負債(同比△7,334万1千円、0.6%減)では未払金が2億1,600万8千円(13.7%)、未払費用が966万3千円(5.7%)がそれぞれ減少し、償還期間が1年以内の企業債が1億5,448万2千円(1.6%)増加している。

また、繰延収益(同比△23億5,437万1千円、2.5%減)では、長期前受金が23億5,437万1千円(2.5%)減少している。

資本は329億3,674万3千円で、前年度に比べ21億9,546万2千円(7.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は減債積立金等の組入により23億726万円(10.9%)増加し、剰余金は利益剰余金の減(同比△1億1,223万8千円、4.8%減)、資本剰余金の増(同比44万円、0.0%増)により、1億1,179万8千円(1.2%)減少している。

イ 企業債（審査資料 146頁参照）

管渠及びポンプ場施設整備などに充てるため、企業債46億5,270万円(同比9,690万円、2.1%増)の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金95億3,951万5千円(同比△3億7,003万4千円、3.7%減)を償還した。その結果、本年度末の企業債残高は1,290億9,303万円と前年度に比べ48億8,681万5千円(3.6%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込ま

れる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は682億9,021万2千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 147頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、49.5%(同比2.9ポイント増)と理想比率(100%以上)を下回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 148頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では下水道使用料や一般会計からの雨水処理負担金等の収入額が経費の支払額を上回り70億9,943万4千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では28億6,053万9千円を費消し、財務活動でも企業債の償還が企業債借入れなどの収入額を上回り38億2,249万4千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は50億904万7千円となり、前年度に比べ4億1,640万1千円(9.1%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 149頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金及び出資金であり、繰入額は64億72万9千円と前年度に比べ9,539万円(1.5%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が53億1,040万4千円(前年度比△1億6,801万1千円、3.1%減)、資本的収入に係る繰入金が10億9,032万5千円(同比8,296万3千円、8.2%増)となっている。

なお、特例的収入に係る繰入金は皆減(同比△1,034万2千円)となっている。

収益的収入に係る繰入金では、汚水処理に係る資本費分が1億1,371万6千円(4.2%)、雨水処理に要する維持管理費分が3,512万6千円(5.1%)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、汚水処理に係る企業債償還費が7,060万円(8.8%)、農村下水処理に係る企業債償還費が1,233万9千円(6.7%)増加している。

(6) むすび(審査意見)

本市下水道事業は、昭和37年の事業認可以来、積極的に整備を進め、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全及び浸水対策など、快適で安全な生活環境の実現に寄与している。

業務実績をみると、郊外地区等において下水道管を引き続き整備した結果、本年度末で排水区域面積8,443ha、普及率98.0%と他の中核市に比べ高い水準となっている。また、水質管理施設では、城北水質管理センター、臨海水質管理センターなどにおいて、機械設備及び電気設備などの更新工事を行ったほか、雨水対策として、割出町公園内にて地下貯留施設の築造工事に着手している。

収支状況については、有収汚水量の減に伴う下水道使用料の減少などにより収益は減少したものの、企業債の償還が進み支払利息が減少したことで費用の減少が上回り、経常利益は前年度より増加した。その結果、総収支では11億2,776万2千円の純利益となり、平成21年度以降11年連続の黒字となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は11億2千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であるものの、投資活動で多額の建設投資を続けており、財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達しながら、既往債を償還している状況となっている。

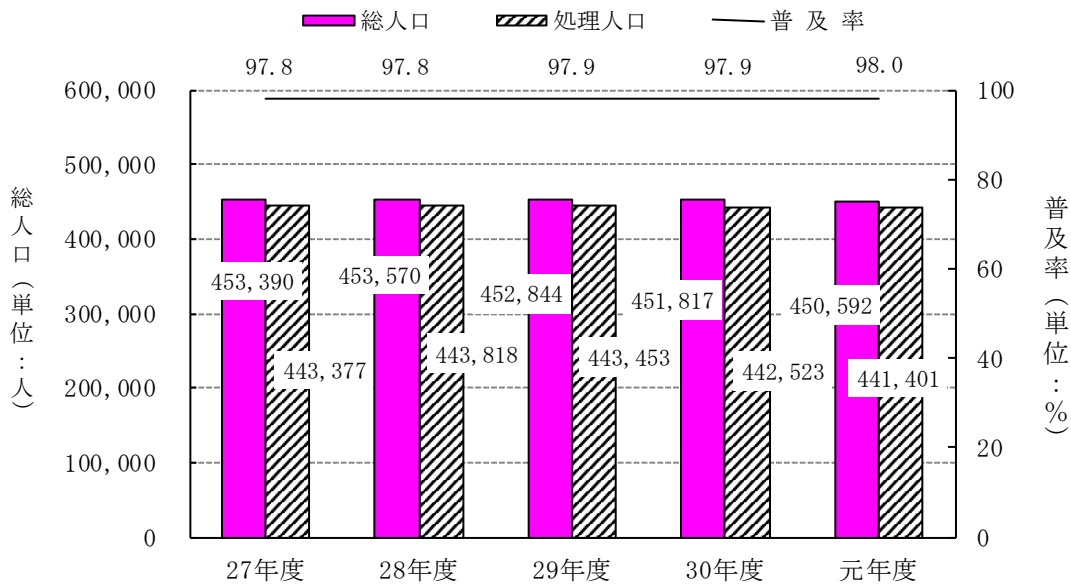
本事業においては、面整備がおおむね完了しており、今後は既存施設の老朽化に伴う維持管理や改良更新に係る費用が増大していくことが予想される。さらには、近年多発している大規模災害に備えた施設整備への投資や、人口減少等の影響による使用料の減収、多額の企業債の償還など、経営状況は一段と厳しくなっていく。

このような状況を踏まえ、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、限られた財源の中で適切な施設管理や事業コストの縮減を図るなど計画的かつ効率的な事業運営に取り組み、より一層経営の健全化に努められたい。併せて、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインである管路及び施設の耐震化を引き続き推進されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 公共下水道普及率の推移

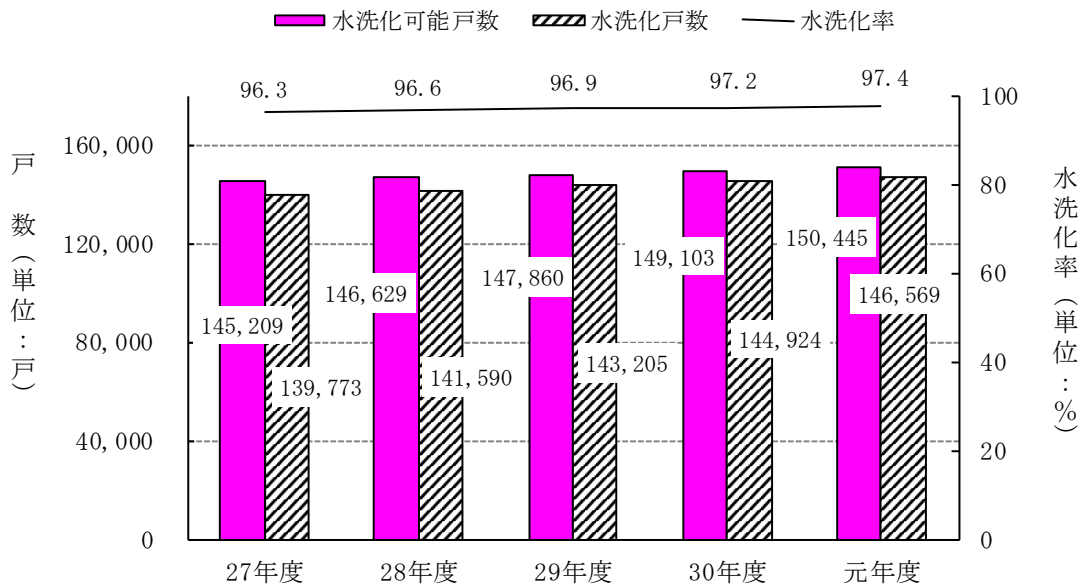


(注) 1 総人口及び処理人口は、年度末における住民基本台帳人口に基づく人口である。

2 平成30年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の普及率は、82.7%である。

前年度と比べると、総人口で1,225人(0.3%)、処理人口で1,122人(0.3%)減少しているが、普及率は0.1ポイント上昇している。

(2) 公共下水道水洗化の推移

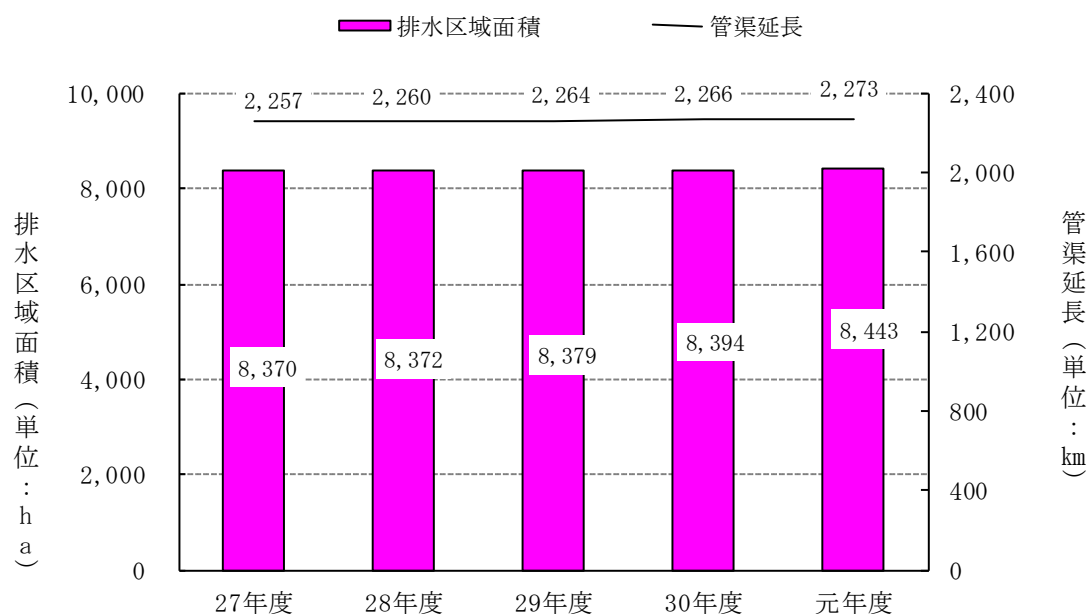


(注) 1
$$\text{水洗化率} = \frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化可能戸数}} \times 100$$

2 平成30年度中核市平均(地方公営企業年鑑より)の水洗化率は、94.4%である。

前年度と比べると、水洗化可能戸数が1,342戸(0.9%)、水洗化戸数が1,645戸(1.1%)増加し、水洗化率は、0.2ポイント上昇している。

(3) 公共下水道排水区域面積及び管渠延長の推移



ア 排水区域面積

前年度と比べると、49ha増加し、8,443haとなっている。

イ 管渠延長

前年度と比べると、7km延長し、2,273kmとなっている。

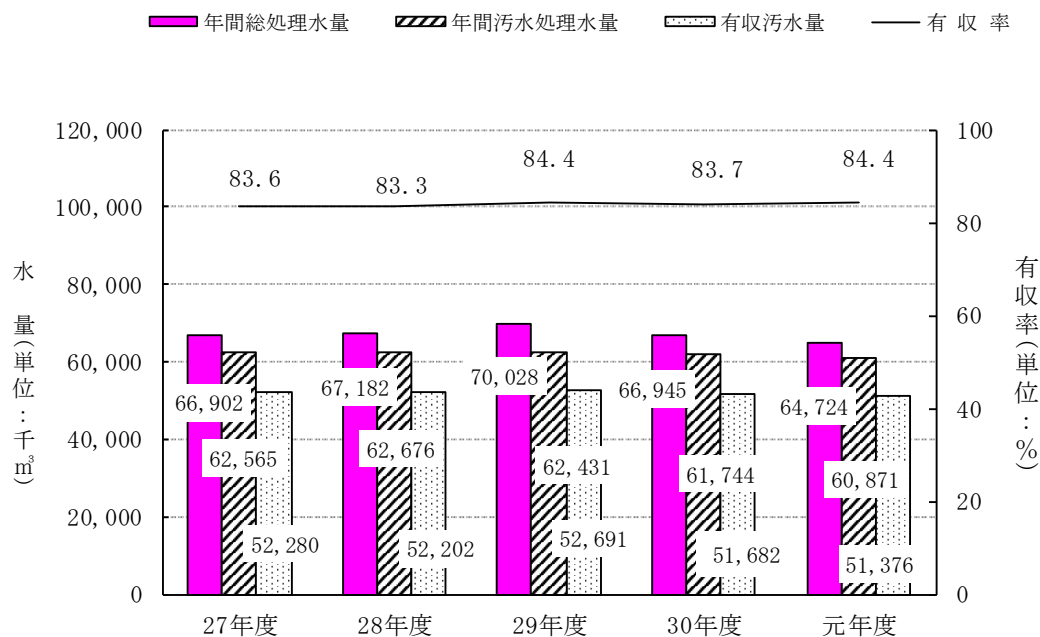
(4) 公共下水道有収汚水量の推移

(単位: m³・件)

区分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
上水道	汚水量	46,429,193	46,570,743	47,047,310	46,215,328	46,020,849
	延件数	2,364,699	2,392,204	2,418,497	2,444,427	2,465,253
	1件当たり汚水量	19.6	19.5	19.5	18.9	18.7
井戸水	汚水量	5,568,299	5,361,009	5,383,948	5,206,604	5,095,100
	延件数	22,844	21,882	21,646	21,351	20,491
	1件当たり汚水量	243.8	245.0	248.7	243.9	248.7
公衆浴場	汚水量	282,116	270,067	259,905	260,121	260,535
	延件数	401	349	348	342	336
	1件当たり汚水量	703.5	773.8	746.9	760.6	775.4
有収汚水量		52,279,608	52,201,819	52,691,163	51,682,053	51,376,484

前年度と比べると、有収汚水量は30万5,569m³(0.6%)減少している。この内訳をみると、上水道及び井戸水は減少し、公衆浴場は増加している。1件当たりの汚水量は、上水道は減少し、井戸水及び公衆浴場は増加している。

(5) 公共下水道有収率等の推移

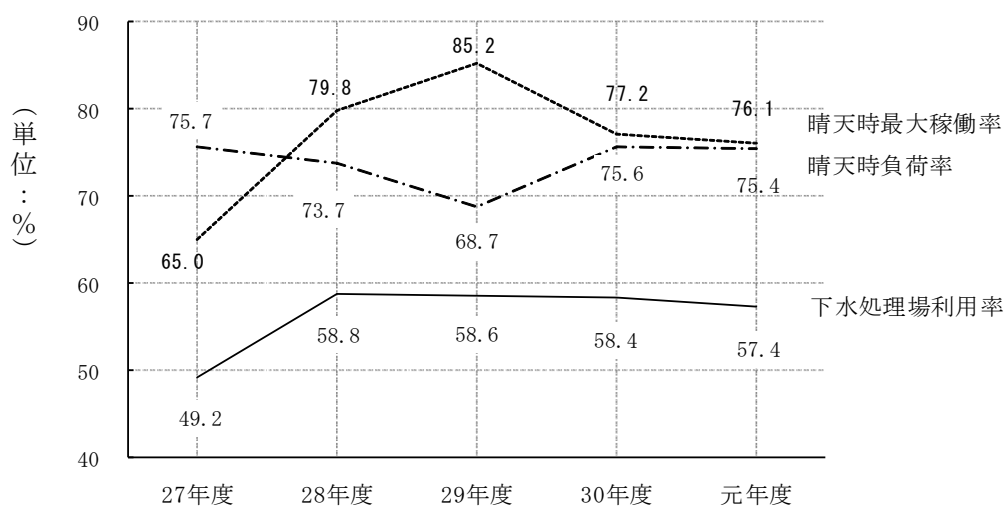


(注) 有収率 = $\frac{\text{有収汚水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

前年度と比べると、年間総処理水量が222万1千m³ (3.3%)、年間汚水処理水量が87万3千m³ (1.4%)、有収汚水量が30万6千m³ (0.6%)、それぞれ減少している。

有収率は、前年度と比べると0.7ポイント上昇している。これは、有収汚水量の減少が年間汚水処理量の減少を下回ったためである。

(6) 公共下水道下水処理場利用率等の推移



(注) 1 下水処理場利用率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$

2 晴天時最大稼働率 = $\frac{\text{一日晴天時最大処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理能力}} \times 100$

3 晴天時負荷率 = $\frac{\text{一日晴天時平均処理水量}}{\text{一日晴天時最大処理水量}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事 業 収 益	17,459,252	17,401,197	-	△ 58,055	99.7
営 業 収 益	10,580,244	10,484,639	-	△ 95,605	99.1
営 業 外 収 益	6,879,008	6,916,558	-	37,550	100.5
事 業 費 用	16,427,921	16,065,913	20,000	342,008	97.8
営 業 費 用	13,923,182	13,678,935	20,000	224,247	98.2
営 業 外 費 用	2,494,739	2,386,978	-	107,761	95.7
予 備 費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

一般会計負担金(営業収益)	△ 1億1,745万8千円
下水道使用料	△ 2,482万5千円
長期前受金戻入	3,087万3千円
受託工事収入	6,304万8千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

管渠費(修繕費等)	1億2,354万4千円
消費税及び地方消費税	1億 374万7千円
水質管理施設費(修繕費等)	4,358万5千円

- (ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。
- | | |
|-------------|-----------|
| 管渠及びポンプ場施設費 | 4,020万6千円 |
| 貸付金 | 665万円 |

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額64億8,229万4千円は、次の項目の金額で補てんされている。

当年度分損益勘定留保資金	46億9,076万円
減債積立金	12億4,000万円
過年度分損益勘定留保資金	3億4,401万2千円
当年度分消費税等資本的収支調整額	2億 752万2千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	16,777,349	16,911,334	△ 133,985	△ 0.8
営 業 収 益	9,860,642	9,851,123	9,519	0.1
営 業 外 収 益	6,916,707	7,060,211	△ 143,504	△ 2.0
経 常 費 用	15,649,587	15,807,978	△ 158,391	△ 1.0
営 業 費 用	13,401,554	13,330,767	70,787	0.5
営 業 外 費 用	2,248,033	2,477,211	△ 229,178	△ 9.3
経 常 利 益	1,127,762	1,103,356	24,406	2.2
特 別 利 益	-	230	△ 230	△ 100.0
特 別 損 失	-	1,015	△ 1,015	△ 100.0
当 年 度 純 利 益	1,127,762	1,102,571	25,191	2.3

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、主に次の項目の増減による。

受託工事収入	9,391万8千円 (355.3%)
雑収益	△ 554万7千円 (△ 39.0%)
下水道使用料	△ 2,106万7千円 (△ 0.3%)
一般会計負担金	△ 5,601万7千円 (△ 2.1%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の減少による。

一般会計負担金	△ 1億1,172万4千円 (△ 3.9%)
長期前受金戻入	△ 2,509万9千円 (△ 0.6%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下水道使用料	7,070,984	7,061,656	7,133,179	7,052,090	7,031,023
一般会計負担金	5,716,575	5,612,870	5,478,094	5,478,307	5,310,566
長期前受金戻入	4,278,084	4,134,040	4,130,752	4,170,116	4,145,017
その他収入	196,909	171,198	179,835	210,821	290,743
特別利益	98,909	-	-	230	-
総 収 益	17,361,461	16,979,764	16,921,860	16,911,564	16,777,349

(注) 平成27年度の特別利益は、金沢テクノパーク水質管理ステーションの除却に伴う建設投資の特定財源の収益化による、その他特別利益である。また、平成30年度の特別利益は、農村下水道事業との会計統合に伴い、貸倒引当金相当分として計上した特別損失に係る一般会計からの繰入による、その他特別利益である。

(エ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
下 水 道 料 使 用 料	収納額	7,259,773	7,258,844	7,310,599	7,246,038	7,272,027
	未収額	376,366	367,208	392,690	369,668	369,548
	収納率	95.1	95.2	94.9	95.1	95.2
一 般 会 計 負 担 金	収納額	5,608,600	5,507,400	5,362,600	5,377,400	5,229,800
	未収額	107,975	105,470	115,494	106,907	80,765
	収納率	98.1	98.1	97.9	98.1	98.5
そ の 他 収 入	収納額	234,606	140,003	140,098	145,153	253,000
	未収額	65,991	43,592	51,521	75,693	51,040
	収納率	78.0	76.3	73.1	65.7	83.2
合 計	収納額	13,102,979	12,906,247	12,813,297	12,768,591	12,754,827
	未収額	550,332	516,270	559,705	552,268	501,353
	収納率	96.0	96.2	95.8	95.9	96.2

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、国庫補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

受託工事費	1億 318万4千円 (420.6%)
固定資産除却費	7,087万7千円 (94.8%)
修繕費	△ 8,890万6千円 (△ 13.8%)

(イ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息2億3,208万7千円(9.7%)の減少による。

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 件 費 (退職給付費を除く)	496,478 (451,209)	486,569 (436,766)	484,232 (435,188)	436,280 (436,280)	426,537 (426,537)
減 価 償 却 費	9,898,566	9,707,471	9,666,827	9,775,079	9,716,528
支 払 利 息	3,082,232	2,823,531	2,568,013	2,407,962	2,175,068
委 託 料	1,282,795	1,298,674	1,367,872	1,450,621	1,492,837
そ の 他 費 用	1,591,669	1,501,452	1,594,941	1,738,036	1,838,617
特 別 損 失	253,809	12,003	-	1,015	-
総 費 用	16,605,549	15,829,700	15,681,885	15,808,993	15,649,587

(注) 平成27年度の特別損失は、金沢テクノパーク水質管理ステーションの固定資産除却等による、その他特別損失である。

平成28年度の特別損失は、臨海水質管理センター用地の一部の売却損である。

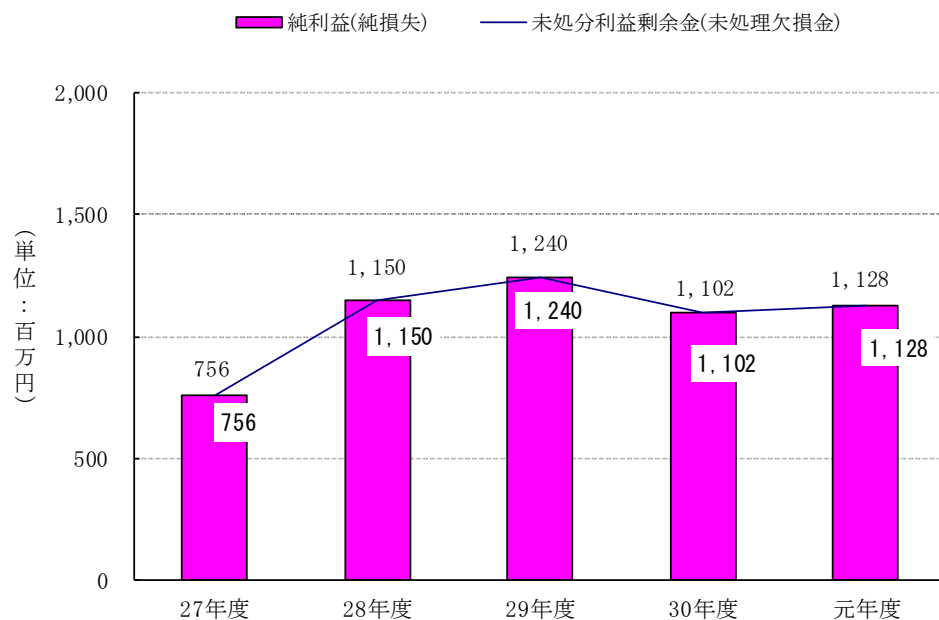
平成30年度の特別損失は、石川県下水道公社廃止に伴う当初出損金と返還金との差額及び農村下水道事業との会計統合に伴い計上した貸倒引当金相当分を合計した、その他特別損失である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の増加は、下水道使用料等の経常収益の減少に比べ、主に企業債利息等の経常費用の減少が大きいことによる。

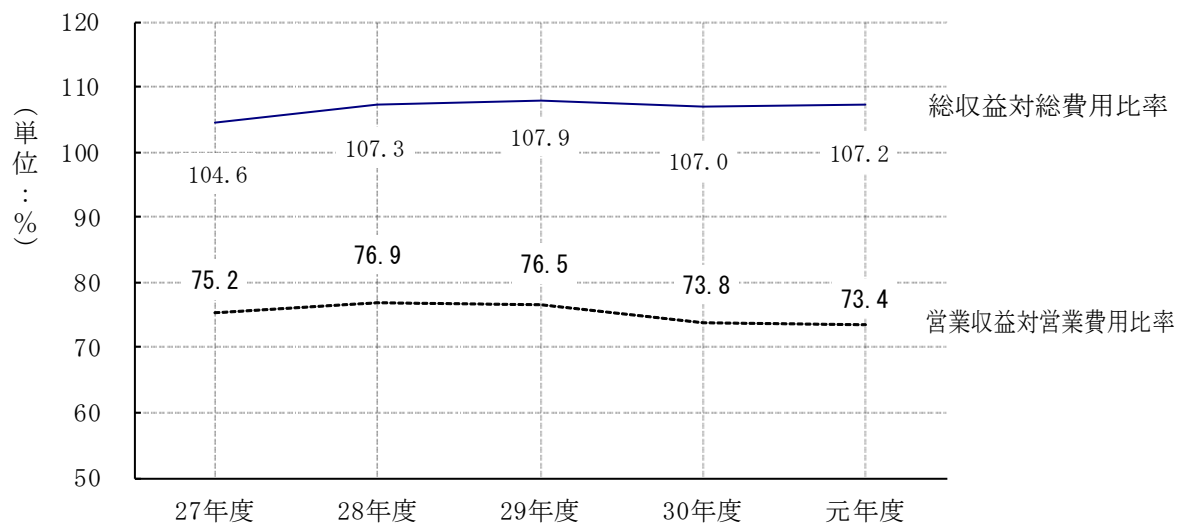
(イ) 当年度純利益は、11億2,776万2千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 未処分利益剰余金については、減債積立金として平成27年度に600百万円、平成28年度に756百万円、平成29年度に1,150百万円、平成30年度に1,240百万円、令和元年度に1,102百万円それぞれ利益処分している。

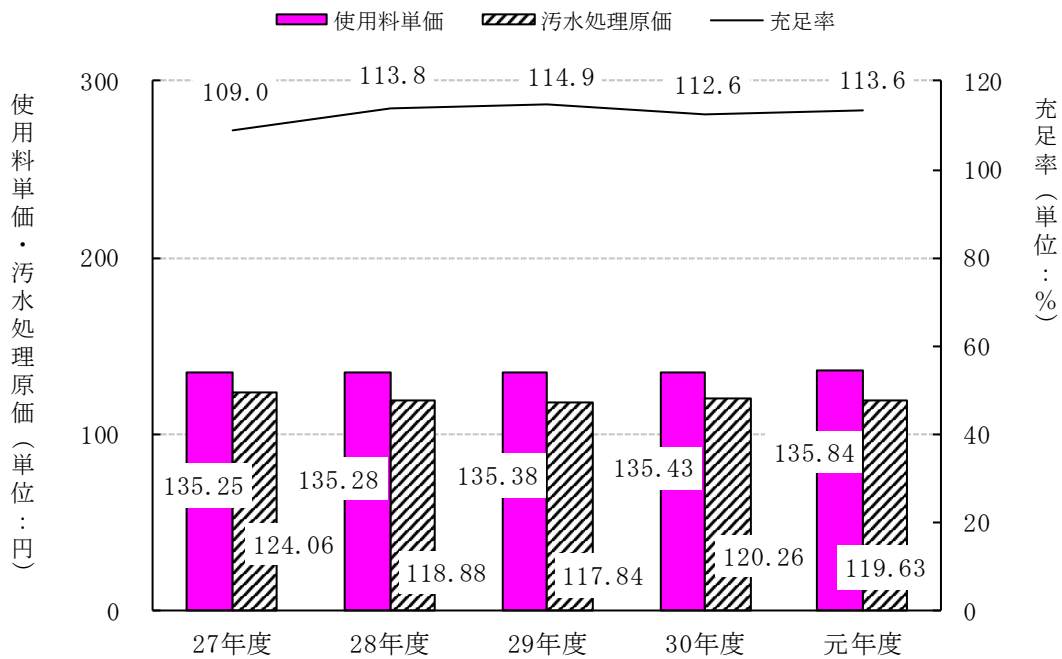
(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の推移



(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{公共下水道使用料}}{\text{有収汚水量}}$
 2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収汚水量}}$
 3 充足率 = $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

4 汚水処理原価の算定に使用している汚水処理費は、公費で負担すべき経費（総務省で定める繰出基準に計上された経費）及び長期前受金戻入分見合いの減価償却費を控除した額としている。

なお、公共下水道の使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円 / m³ ・ %)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
使用料単価 (A)	135.84	100.0	135.43	100.0	0.41	0.3
汚水処理原価 (B)	119.63	100.0	120.26	100.0	△ 0.63	△ 0.5
維持管理費	53.13	44.4	53.00	44.1	0.13	0.2
うち人件費	5.53	4.6	5.58	4.6	△ 0.05	△ 0.9
資本費	66.50	55.6	67.26	55.9	△ 0.76	△ 1.1
支払利息等	20.24	16.9	20.90	17.4	△ 0.66	△ 3.2
減価償却費	46.26	38.7	46.36	38.5	△ 0.10	△ 0.2
差 引 (A)-(B)	16.21	-	15.17	-	1.04	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	257,495,341	262,814,514	△ 5,319,173	△ 2.0
固定資産	251,865,309	257,472,646	△ 5,607,337	△ 2.2
流動資産	5,630,032	5,341,868	288,164	5.4
資産合計	257,495,341	262,814,514	△ 5,319,173	△ 2.0
負 債	224,558,598	232,073,233	△ 7,514,635	△ 3.2
固定負債	120,091,551	125,178,474	△ 5,086,923	△ 4.1
流動負債	11,383,091	11,456,432	△ 73,341	△ 0.6
繰延収益	93,083,956	95,438,327	△ 2,354,371	△ 2.5
資 本	32,936,743	30,741,281	2,195,462	7.1
資本金	23,466,592	21,159,332	2,307,260	10.9
剰余金	9,470,151	9,581,949	△ 111,798	△ 1.2
負債資本合計	257,495,341	262,814,514	△ 5,319,173	△ 2.0

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 28億2,900万3千円(△ 1.4%)
機械及び装置	△ 21億7,637万6千円(△ 11.1%)
建物	△ 2億7,400万3千円(△ 1.9%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は、2,208億1,884万4千円であり、前年度と比べると87億7,942万7千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
管 渠 費	1,603,602	2,209,910	△ 606,308	△ 27.4
ポンプ場施設費	164,387	81,427	82,960	101.9
雨水関連施設費	429,227	348,788	80,439	23.1
水質管理施設費	436,473	158,783	277,690	174.9
そ の 他	48,877	73,506	△ 24,629	△ 33.5
建設仮勘定合計	2,682,566	2,872,414	△ 189,848	△ 6.6

(イ) 流動資産の増加は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	4億1,640万1千円 (9.1%)
未収金	△ 9,396万円 (△ 12.8%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
下水道使用料	392,782	395,805	△ 3,023	△ 0.8
受益者負担金	7,520	10,185	△ 2,665	△ 26.2
水洗便所改造資金貸付回収金	4,406	4,702	△ 296	△ 6.3
その他	235,469	323,445	△ 87,976	△ 27.2
未収金合計	640,177	734,137	△ 93,960	△ 12.8

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸倒引当金	40,903	38,814	34,363	30,820	26,891

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分	元年度	30年度	増 減		
				件数・金額	比 率	
地方自治法 第236条第1項 (5年の消滅時効)	下水道 使用料	件数	1,843	2,030	△ 187	△ 9.2
		金額	6,054	7,345	△ 1,291	△ 17.6
	受益者 負担金	件数	84	151	△ 67	△ 44.4
		金額	977	1,786	△ 809	△ 45.3
合 計	件数	1,927	2,181	△ 254	△ 11.6	
	金額	7,031	9,131	△ 2,100	△ 23.0	

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の減少による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 50億4,129万8千円 (△ 4.1%)
退職給付引当金	△ 4,562万5千円 (△ 6.2%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

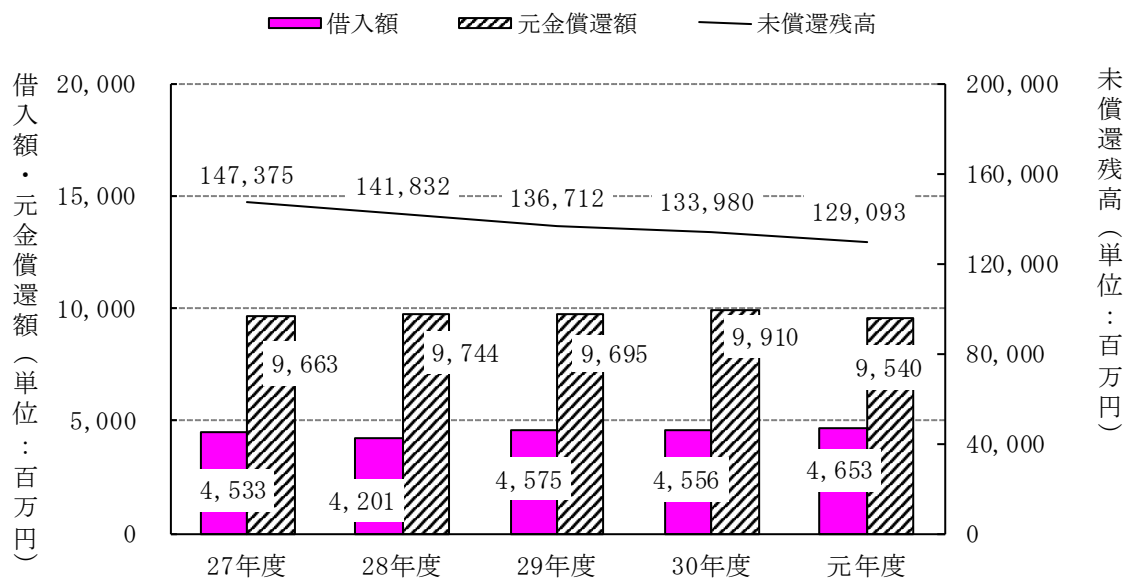
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
退職給付引当金	800,408	781,545	786,604	738,144	692,519

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金 Δ 2億1,600万8千円 (Δ 13.7%)
 未払費用 Δ 966万3千円 (Δ 5.7%)
 企業債(償還期間が1年以内のもの) 1億5,448万2千円 (1.6%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(注) 平成30年度企業債未償還残高は、平成29年度企業債未償還残高に農村下水道事業会計統合に伴う企業債残高増加分(2,622百万円)及び借入額を加え、元金償還額を差し引いた額である。

また、令和元年度の企業債の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	30年度末 企業債残高	起債額	元金償還額	元年度末 企業債残高
建設改良債等	107,060,825	2,379,700	7,840,355	101,600,170
資本費平準化債	11,846,560	1,000,000	779,460	12,067,100
特別措置債	15,072,460	1,273,000	919,700	15,425,760
合計	133,979,845	4,652,700	9,539,515	129,093,030

なお、建設改良等のために借り入れた企業債は、次の事業に充当するためである。

管渠及びポンプ場施設整備 16億8,320万円
 雨水関連施設整備 3億5,380万円
 水質管理施設整備 2億9,100万円
 流域下水道整備 4,570万円

以上、合計は23億7,370万円となる。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金23億5,437万1千円(2.5%)の減少による。

ウ 資 本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れ等による。

減債積立金	12億4,000万円
一般会計出資金	10億6,726万円

(イ) 剰余金の減少は、次の項目の増減による。

利益剰余金	△ 1億1,223万8千円 (△ 4.8%)
資本剰余金	44万円 (0.0%)

(ウ) 資本剰余金の増加は、次の項目の増加による。

受贈財産評価額	44万円 (0.2%)
---------	--------------

(エ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

減債積立金	△ 1億3,800万円 (△ 11.1%)
当年度未処分利益剰余金	2,576万2千円 (2.3%)

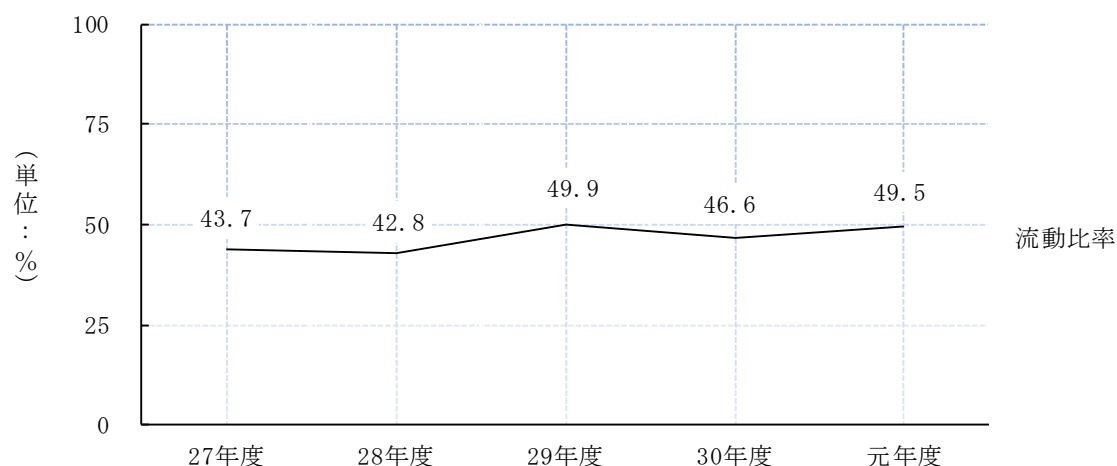
なお、積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
減債積立金	600,000	756,000	1,150,000	1,240,000	1,102,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金79万5千円に当年度純利益11億2,776万2千円を加えた11億2,855万7千円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,127,762	1,102,571	25,191
減価償却費	9,716,528	9,775,079	△ 58,551
固定資産除却損	138,089	69,246	68,843
出資金の返還による特別損失	0	786	△ 786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,929	△ 3,543	△ 386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 45,625	△ 48,460	2,835
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,734	1,273	2,461
長期前受金戻入額	△ 4,141,305	△ 4,169,965	28,660
受取利息及び受取配当金	△ 482	△ 927	445
支払利息	2,175,068	2,407,962	△ 232,894
未収金の増減額(△は増加)	106,063	△ 4,042	110,105
未払金の増減額(△は減少)	175,459	△ 544,090	719,549
未払費用の増減額(△は減少)	981	△ 3,139	4,120
前払金の増減額(△は増加)	37,500	△ 44,400	81,900
その他流動資産の増減額(△は増加)	707	△ 53	760
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,885	7,379	△ 13,264
小計	9,284,665	8,545,677	738,988
利息及び配当金の受取額	482	965	△ 483
利息の支払額	△ 2,185,713	△ 2,566,839	381,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,099,434	5,979,803	1,119,631
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,577,511	△ 4,546,333	△ 31,178
無形固定資産の取得による支出	△ 64,042	△ 22,799	△ 41,243
国庫補助金等による収入	1,787,439	1,853,064	△ 65,625
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 6,293	8,610	△ 14,903
長期貸付による支出	△ 2,750	△ 2,450	△ 300
長期貸付回収による収入	6,004	6,867	△ 863
補助金の返還	△ 3,386	△ 3,977	591
出資金の返還による収入	0	2,964	△ 2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,860,539	△ 2,704,054	△ 156,485
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,652,700	4,555,800	96,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,539,515	△ 9,909,549	370,034
他会計からの出資による収入	1,064,321	974,540	89,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,822,494	△ 4,379,209	556,715
資金増減額(△は減少)	416,401	△ 1,103,460	1,519,861
資金期首残高	4,592,646	5,696,106	△ 1,103,460
資金期末残高	5,009,047	4,592,646	416,401

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	5,310,404	5,478,415	△ 168,011	△ 3.1
営業収益	2,561,251	2,617,268	△ 56,017	△ 2.1
負担金	2,561,251	2,617,268	△ 56,017	△ 2.1
雨水処理に要する維持管理費 100%	652,002	687,128	△ 35,126	△ 5.1
雨水処理に係る資本費	1,909,249	1,930,140	△ 20,891	△ 1.1
(企業債利息 100%)	504,236	543,876	△ 39,640	△ 7.3
(減価償却費 100%)	1,405,013	1,386,264	18,749	1.4
営業外収益	2,749,153	2,860,917	△ 111,764	△ 3.9
負担金	2,749,153	2,860,917	△ 111,764	△ 3.9
汚水処理に係る資本費	2,571,852	2,685,568	△ 113,716	△ 4.2
(企業債利息 40%)	696,288	773,904	△ 77,616	△ 10.0
(減価償却費 40%)	1,615,455	1,631,322	△ 15,867	△ 1.0
(資本費平準化債利息 50%)	1,925	2,172	△ 247	△ 11.4
(特別措置債利息 100%)	63,964	83,950	△ 19,986	△ 23.8
(特別措置債元金(収益起債分)100%)	194,220	194,220	0	0.0
汚水処理に係る収支不足分(農村下水道)	89,530	94,272	△ 4,742	△ 5.0
下水の規制に関する事務費等	81,710	74,703	7,007	9.4
職員の児童手当に要する経費	6,061	6,374	△ 313	△ 4.9
特別利益	-	230	△ 230	△ 100.0
負担金	-	230	△ 230	△ 100.0
農村下水道事業の貸倒引当金計上に係る特別損失分	-	230	△ 230	△ 100.0
資本的収入に係る繰入金	1,090,325	1,007,362	82,963	8.2
負担金	23,065	23,041	24	0.1
雨水施設等建設改良費	21,831	21,832	△ 1	△ 0.0
雨水処理に係る企業債償還費	1,234	1,209	25	2.1
出資金	1,067,260	984,321	82,939	8.4
汚水処理に係る企業債償還費	871,620	801,020	70,600	8.8
(資本費平準化債元金 50%)	146,140	146,140	0	0.0
(特別措置債元金 100%)	725,480	654,880	70,600	10.8
農村下水処理に係る企業債償還費	195,640	183,301	12,339	6.7
特例的収入に係る繰入金	-	10,342	△ 10,342	△ 100.0
負担金	-	10,342	△ 10,342	△ 100.0
農村下水道事業の未払消費税及び未払利息分	-	10,342	△ 10,342	△ 100.0
合 計	6,400,729	6,496,119	△ 95,390	△ 1.5

(注) 営業外収益の負担金のうち、雨水貯留施設等設置費補助金に係るもの(令和元年度：162千円、平成30年度：122千円)は除く。